

会 報

平成25年度第1回日本公衆衛生学会理事会議事録

1. 日 時 平成25年4月22日(月) 13:00~15:30
2. 場 所 日本公衆衛生協会 1階会議室
3. 出席者 理事長 大井田隆
 学会長 笠島 茂
 理 事 青柳 潔 安西将也
 磯 博康 今中雄一
 遠藤 明 遠藤弘良
 尾崎哲則 角野文彦
 小島光洋 小林廉毅
 櫻山豊夫 佐々木隆一郎
 佐藤眞一 住友眞佐美
 田中久子 中川秀昭
 原田規章 平野かよ子
 松谷有希雄 宮寄雅則
 武藤孝司 村嶋幸代
 安村誠司 山縣然太郎
 (24人)
- 監 事 相澤好治 馬場園明
 (2人)

委任状提出者

- 副会長 青木重孝 市川和彦
 北岡寛之 (3人)
- 理 事 高野健人 中沢明紀
 本橋 豊 (3人)

現在理事数32人、出席者26人、委任状提出者6人、学会規定第13条第1項による定数に達していることを確認の後、大井田隆理事長が議長となり開会を宣した。議事に先立ち大井田隆理事長から平成24年度の会員が昨年度より増加しているの、今後とも会員増に努めていきたい旨の挨拶があった。

議事録署名人 住友眞佐美理事、田中久子理事が指名された。

議 事

第1号議案 第72回(平成25年度)日本公衆衛生学会総会について

笠島 茂学会長から下記の説明があった。

- 71回総会の山口大学と73回総会の獨協医科大学とで引き継ぎ会をした。
 - 基調講演、招待講演が決まった。他に教育講演10題、シンポジウム28題を予定している。
 - HPに各種申込画面を公開した。
 - 県庁等の人事異動に伴い組織の変更があった。
- 以上により、本議案は了承された。

第2号議案 第73回(平成26年度)日本公衆衛生学

会総会について

武藤孝司次期学会長から下記の説明があった。

- 栃木県の関係者と数回にわたり協議している。
- 会場の都合で、11月に入ってから開催となる。
- 東京からは50分で来ることができるが、宿泊施設は確保できる。
- 委託業者が先週末まで募集し数社集まったので、選定する。

第3号議案 第74回(平成27年度)日本公衆衛生学会総会について

大井田理事長から1月の理事会で74回総会は九州ブロックですることとなった。1年半前から青柳潔理事から長崎県で開催したい旨発言があり、県と市との協力を得られることとなったが、昨年10月に鹿児島県から理事長あてに74回総会を鹿児島県で開催したい旨の要望書が送られてきた経緯の説明があった。

検討の結果、理事会として青柳 潔理事を学会長候補として推薦することを決議した。

以上により本議案は10月の評議員会にかけこととした。

第4号議案 奨励賞受賞者について

笠島 茂委員長から本日午前中に開催した奨励賞選考委員会の選考結果として4名の候補者から下記の3名を奨励賞候補者とした旨報告があった。

大井田理事長から本年度の奨励賞について、選考委員会の結果を踏まえ次の方々を表彰したいので、本理事会においてご了承いただきたいとの提案があり、了承された。

- 神田秀幸 社会における健康リスクと関連要因に関する研究
- 和田耕治 新型インフルエンザに対する公衆衛生対応の研究
- 春山康夫 地域住民に対する生活習慣介入プログラムによる循環器疾患リスクの改善効果

奨励賞の選考について、研究面を評価するのか、実践面を評価するのか、明確にしてほしいとの意見がだされ、次回以降の理事会で細則案を決めることとした。

第5号議案 本学会認定公衆衛生専門家の承認について

高野健人委員長から9人からの申請があり8か所の地方試験委員会で試験を行った結果を基に、持ち回り認定委員会で9人の方を「可」とした旨、説明があった。

以上により、本議案は了承された。

これまで認定した公衆衛生専門家認定研修会・地方公衆衛生学会が紹介された。

第6号議案 委員会、及び関連会議・学協会等の報告・審議事項

1) 編集委員会

小林廉毅編集担当理事から投稿規定の改正について下記の説明があった。

① 行政からの投稿が増えているため「公衆衛生活動報告」を明確化した。

② 文献としてのインターネットサイトの記載例を示した。

③ 一度投稿された原稿の差し替えには応じないことを明記した。

2) 研究倫理審査委員会

小林廉毅理事からこの4月からの新委員について説明があった。

3人の委員が交代したが、市民の立場 法律の立場 保健医療の立場の方で、市民の立場と法律の立場の人は会員以外としている。

また、現在2件の申請があり、審査中である。

3) 公衆衛生モニタリング・レポート委員会

原田規章委員長から3月22日の委員会について説明があった。

① 健康危機管理小委員会のシステムの構築

② ヘルスプロモーション小委員会のたばこと非正規雇用

③ 72回総会時のシンポジウムについて

健康危機管理小委員会

遠藤弘良委員長から危機管理のモニタリングするにはシステムの構築が大切であることから、認定専門家に協力を依頼しアンケート調査を実施する。そのアンケート調査用紙の説明があり、意見があったら遠藤委員長に伝えることとなった。

ヘルス・プロモーション小委員会

青柳 潔委員長から非正規雇用についてワーキンググループで活動している旨説明があった。

4) 教育・生涯学習委員会

今中雄一委員長が欠席のため、磯 博康理事から説明があった。

① 8回目を迎える「論文の書き方研修」は計画どおりだが、今回は70名を50名に絞り込んで研修を行う。

② 東海公衆衛生学会に10万円助成をした。

5) 地域保健医療福祉委員会

健診・保健指導専門委員会

武藤孝司委員長から厚労省から「標準的な健診・保健指導プログラム改訂版」がでたので、それに対する意見を委員会開いて検討する旨、説明があった。

感染症専門委員会

角野文彦委員長から総会時の最終日の午後4時間にわたり開催する感染症のセミナーについて説明があった。

たばこ対策専門委員会

尾崎哲則委員長から昨年日本公衆衛生協会から出した「特定健康診査・特定保健指導における禁煙支援のありかた」の改定版を作成しているが、多忙な委員が多く委員会を開催できない旨説明があった。

地域保健対策専門委員会

住友眞佐美委員長から、10月の総会時の感染症のセミナーには共催の形で参加することなので、そのことを含めて5月10日委員会を開催する旨、説明があった。

自殺対策・メンタルヘルス専門委員会

本橋 豊委員長欠席のため、大井田理事長から下記の説明があった。

① 内閣府の平成24年度「自殺対策強化月間」に協賛した

② 科学的根拠に基づく自殺予防総合対策推進コンソーシアム(COPES)準備会への参加について説明があり、検討した結果、承認することとした。

東日本大震災対策専門委員会(仮称)の設置について

大井田理事長から、1月の理事会のあとに、東日本震災に関する委員会を設置してほしい旨要望があり、また、長期間の人材派遣の依頼あったが学会としては対応できないので、本学会としてできることを検討していきたい。委員長は東北ブロック選出の本橋 豊理事になっていただき委員を人選して委員会を立ち上げる、との提案があり、了承された。

6) 公衆衛生看護のあり方に関する委員会

村嶋幸代委員長から2月22日の委員会と72回総会のシンポジウムについて説明があった。

① 三重の学会総会では「変革期における ソーシャルキャプタル」のタイトルでシンポジウムを開催する。

② 看護職の評議員に声をかけ、良い事例を集め事例集を作成する。

7) 専門職委員会

第5号議案で説明

8) 役員選挙に関する検討委員会

磯 博康委員長から、HPとメルマガで行ったパブリックコメント募集の回答について下記の説明があった。

① 思ったより多くの意見をいただいた。

② 評議員選出に会員年数を設けることに賛成の意見が多かった。

③ 反対理由としては、どうして会員年数を設けるか明確ではないし、会員年数は活動と関係ない。との意見が多かった。

④ 会員歴を何年にするかは委員会で検討し7月の理事会にかける

9) 全国公衆衛生関連学協会連絡協議会

安村誠司理事から下記の報告があった。

① 4月12日に23の学協会が集まり総会を開催した。

② 子どもの健康リスクと健康教育に関してシンポジウム等を開催し提言していくこととした。

③ 日本疫学会内に全公連の事務局をおくこととした。

10) 日本医学会

櫻山豊夫理事から2月20日開催の日本医学会評議員会の報告があった。

① 第29回医学会総会の準備状況について

② 2012年度の新規加盟学会について、6学会から推薦があり、審査の結果承認した。

③ 一般社団法人化について

小林廉毅理事から追加説明があった。

① 第29回医学会総会のバナーをHPにのせた。

② 法人化に伴う負担金については、基本料金5万円+会員数(学生会員を除く)×100円を予定している。

大井田理事長から下記の報告があった。

法人化組織委員会委員選出のお願いがきており、委員会は継続審議となるのでできたら前任者を推薦いただきたいとの要望があり、小林廉毅理事も了承して下さったので、引き続きお願いすることとした。

11) 日本学術会議関連

磯 博康理事から第86回日本産業衛生学会で学術会議と共催してシンポジウム「特定健診・特定保健指導：産業保健と地域保健の連携」を開催する旨説明があった。

第7号議案 その他

遠藤弘良会計担当理事から学会会計について下記の説明があった。

① 印刷費を5%削減、会議の旅費を実費にしたため、かなりの節約ができた。常に見直しをしながら学会の適性が運営に努めたい。

② 謝金の支給基準について説明があり、了承された。

報告事項

1. 名誉会員の推戴について

中川名誉会員担当理事から今年度の名誉会員の候補者を6月中に推薦してほしい旨依頼があった。

2. その他

磯庶務担当理事から日本健康科学学会第28回学術大会、第59回東海公衆衛生学会学術大会から後援依頼、フォーラム2013：衛生薬学・環境トキシコロジーから協賛依頼があり、承認した旨報告があった。

中川広報担当理事から、学会にせっかく入会しても退会する人が多いのでメンバーリストを作ってはという提案があったが、対応が難しいので、メルマガを使って活動する旨報告があった。

平成25年度第2回日本公衆衛生学会理事会議事録

1. 日時 平成25年8月2日(月) 13:30~15:30

2. 場所 日本公衆衛生協会 1階会議室

3. 出席者 理事長 大井田隆

学会長 笹島 茂

理事 青柳 潔 磯 博康

今中雄一 遠藤 明

遠藤弘良 尾崎哲則

小島光洋 小林廉毅

櫻山豊夫 佐々木隆一郎

佐藤眞一 住友眞佐美

中川秀昭 原田規章

平野かよ子 松谷有希雄

本橋 豊 山縣然太郎

(18人)

監事 相澤好治 馬場園明

(2人)

委任状提出者

副会長 青木重孝 市川和彦

北岡寛之 (3人)

理事 安西将也 角野文彦

椎葉茂樹 高野健人

田中久子 中沢明紀

武藤孝司 村嶋幸代

安村誠司 (9人)

現在理事数32人、出席者20人、委任状提出者12人、学会規定第13条第1項による定数に達していることを確認の後、大井田隆理事長が議長となり開会を宣した。

議事録署名人 磯 博康理事、平野かよ子理事が指名された。

大井田理事長から、厚生労働省の人事異動に伴い指名理事が、宮寄雅則氏から椎葉茂樹氏に交代した旨報告があった。

議事

第1号議案 第72回(平成25年度)日本公衆衛生学会総会について

笹島 茂学会長から資料に基づき下記の説明があった。

① メインテーマ「変革期我が国の公衆衛生学の現状と課題—隣接諸科学との対話—」に従って準備を進めている

② 会場は三重県総合文化センターの他にアストプラザとホテルグリーンパークの2会場を増やした。自由集会は他の会場も使用する。

③ 講演が26題 シンポジウム28題となる。

④ 一般演題が2会場になった。口演が163題、示説1,415題であり、査読が終わり内容の評価もいただいているので、優秀演題の検討材料とする。

⑤ 感染症疫学分析のための研修会を最終日に行う。

⑥ 24日に開催する意見交換会に是非参加してもらいたいため、自由集会の日程を調整した。

以上により本議案は了承された。

第2号議案 第73回（平成26年度）日本公衆衛生学会総会について

武藤孝司次期学会長が欠席のため磯 博康理事から説明があった。

① 会期は26年11月5日から7日を予定している

② 会場は栃木県総合文化センターを主会場として押さえている。

③ メインテーマは検討中。

④ 副会長を含めて、役員がほぼ決まった。

⑤ 事務局は公衆衛生学教室とコンベンションリネージュが担当する。

⑥ 9月に第1回目の実行委員会を行う予定。

以上により本議案は了承された。

第3号議案 第74回（平成27年度）日本公衆衛生学会総会について

青柳 潔理事から74回総会について、開催地は長崎市、会場はコンベンションセンター、会期は10月中旬から11月上旬を予定している旨、説明があった。

以上により本議案は了承された。

第4号議案 平成24年度事業報告（案）および収支決算（案）について

住友眞佐美庶務担当理事から平成24年度事業報告について資料に基づき説明があった。

各委員会委員長から平成24年度委員会報告について説明があった。

遠藤弘良会計担当理事から平成24年度収支決算について資料に基づき説明があった。

一般会計

① 会員増により会費収入が増加したため、財政調整積立預金を取り崩さなかった。

② 当初、支出の節約をしたため予算内に納まっ

た。

③ 支払手数料は会員増に伴い郵便局への支払い手数料が増えた

④ 活発に活動したため、編集委員会旅費が増えた。

⑤ 会誌発行費の印刷製本費は公衛誌の印刷代を交渉して5%引き下げたためかなりの減額となった。

特別会計

手数料収入は申請者が少なかったため減収となった。

相澤好治監事から会計監査報告があり、本議案は承認されたので、10月の評議員会に諮り総会に報告することとした。

第5号議案 平成25年度補正予算、平成26年度事業計画及び収支予算書（案）について

遠藤 明会計担当理事から、平成25年度予算については平成24年度決算の収入が予算とかなり異なり、平成25年度は会員増で会員会費収入の増額が予想される。そのため、財政調整積立預金を取り崩す必要がなくなった旨の説明があった。

磯博康庶務担当理事から平成26年度事業計画について資料に基づき説明があった。

遠藤 明会計担当理事から平成26年度収支予算について資料に基づき下記の説明があった。

① 平成26年度の会費収入は25年度並とは言い切れないため、例年どおり8,400人とし、財政調整積立から3,000,000円取り崩した。

② 第15回役員選挙予算案については、選挙人登録を4,000人として組んだ。

第6号議案 名誉会員の推薦について

中川秀昭名誉会員担当理事から平成25年度の名誉会員候補者について、東海北陸ブロックから推薦があった鏡森定信先生を評議員会に推薦したい旨説明があった。

検討の結果、本議案は全員一致で承認され、10月の評議員会、総会に諮ることとなった。

第7号議案 委員会、及び関連会議・学協会等の報告・審議事項

1) 編集委員会

小林廉毅編集担当理事から下記の報告があった。

① Jステージに論文を公開するが、文献の作成に若干費用がかかる。

② スカラーワンについて準備を進めている。72回総会の拡大編集委員会で各査読委員に説明し、ブースでデモンストレーションすることとした。

③ スカラーワンには70万円ほど費用がかかる。

2) 研究倫理審査委員会

小林廉毅理事から説明があった。

- ① 6月3日に新メンバーで委員会を開催した。
- ② 平成24年度の申請は6件あり、現段階で4件承認 1件取り下げ 1件審査中である。
- 3) 公衆衛生モニタリング・レポート委員会
原田規章委員長から6月28日開催の委員会と佐甲委員のCDC訪問の特別論文について説明があった。
健康危機管理小委員会
遠藤弘良委員長から下記の説明があった。
- ① 認定専門家に対する協力依頼とアンケート調査した結果、377人からの回答があった。この中から専門分野別のシステム作りを進めたい。
- ② これまでの活動を72回総会シンポジウムで紹介する。
ヘルス・プロモーション小委員会
青柳 潔委員長から説明があった。
- ① 非正規雇用問題については川上憲人委員中心に8月末までにレポートを作成する予定である。
- ② 72回総会時のシンポジウムでは、たばこ問題については矢野栄二委員にお願いすることとなり、佐藤眞一理事と座長を務める。
- 4) 教育・生涯学習委員会
今中雄一委員長から下記の説明があった。
- ① 「公衆衛生活動・研究論文の書き方研修」を8月29日から31日に京都大学で開催する。編集委員会からは高橋副編集委員長に講師として参加してもらうほか、京都大学大学院医学研究科社会健康医学系専攻の各教授の協力を得て進めており、今回は京都大学大学院医学研究科社会健康医学系専攻と共催することとした。
- ② 例年学会総会時に開催していた「公衆衛生活動の遂行能力向上セミナー」を「感染症疫学分析のための研修会」に兼ねることとし、感染症対策専門委員会との共催とした。
- ③ 今年度中には別の形で「公衆衛生活動の遂行能力向上セミナー」を実施したい。
- ④ 近畿地方公衆衛生学会に10万円助成した。
- 5) 地域保健医療福祉委員会
健診・保健指導専門委員会
武藤孝司委員長が欠席のため磯博康理事から7月8日の委員会報告と説明があった。
- ① 標準的な健診・保健指導プログラム【改訂版】に対して意見表明するためのスケジュールを検討した。
- ② 72回総会でシンポジウムを開催する予定である。
検討の結果、標準的な健診・保健指導プログラム【改訂版】に対して意見表明することは了解された。
理事長名で要望書をだすにあたり、会員の声を聞

きたいので、メルマガで会員にアンケート調査することとした

感染症専門委員会

角野文彦委員長が欠席のため住友眞佐美理事から総会時のセミナーも含めて説明があった。

① 72回総会時の「感染症疫学分析のための研修会」は従来の「公衆衛生活動の遂行能力向上セミナー」を兼ねることとした。

② IHRの考え方の説明を中心にケーススタディをする。

③ 公衛誌7月号にセミナーの案内を掲載した。
自殺対策・メンタルヘルス専門委員会
本橋 豊委員長から「科学的根拠に基づく自殺予防を総合対策推進コンソーシアム準備会」に加盟申請した旨、説明があった。

地域保健対策専門委員会

住友眞佐美委員長から下記の説明があった。

① 委員会としての目的である「会員数を増やすこと」、「総会に行政機関の人の参加を増やす」ためには研究会をすることが良いということで「感染症疫学分析のための研修会」を共催で行うこととした。

② 5月10日に委員会を開催し、「感染症疫学分析のための研修会」に協力することを確認し、委員長名で関連団体に開催案内を出す。

東日本大震災対策専門委員会(仮称)

大井田理事長から委員長は本橋 豊理事にお願いし、本委員会は学会として何ができるか、今期中にできることを検討し、三重の学会の理事会までにメンバーと活動計画を報告する旨説明があった。

6) 公衆衛生看護のあり方に関する委員会

村嶋幸代委員長が欠席のため平野かよ子副委員長から説明があった。

保健師の評議員等に声をかけて、公衆衛生活動事例集作成の説明を兼ねてワークショップを開催した。事例収集協力者は11人となり、8月まで事例報告を提出してもらうこととした。

7) 専門職委員会

高野健人委員長が欠席のため、今中雄一副委員長から前回理事会以降承認した公衆衛生専門家認定研修会・地方公衆衛生学会の紹介があった。

専門職のあり方、質確保向上、医療システム等についてのセミナー開催を検討している旨説明があった。

8) 役員選挙に関する検討委員会

磯 博康委員長から、委員会でメール審議した評議員の会員歴、第15回役員選挙の日程、について説明があった。

検討の結果、評議員の被選挙権の会員歴を連続3

年間とすることは慎重にする必要があるが、会員へのアンケート調査結果とこれまでの議論を踏まえ、役員選挙に関する規定の第5条第6条の文言を変更し、評議員会に諮ることとした。

9) 全国公衆衛生関連学協会連絡協議会

安村誠司担当理事が欠席のため磯 博康理事から事務局を固定化して、個人会員を認めることとした旨、報告があった。

10) 日本医学会

小林廉毅担当理事から、日本医学会は来年4月から一般法人化する予定で粛々と準備を進めているが、12月の臨時評議員会で各学会の意思を確認することとなっている。本学会として約85万円の支出となる見込みである旨報告があった。

11) 日本学術会議関連

磯 博康理事から、日本学術会議のパブリックヘルス分科会ではいくつかの提言をするが、精神保健に関して提言すべく準備を進めている。また、標準的な健診・保健指導プログラム【改訂版】に関して本学会と連携して提言する予定である旨報告があった。

以上により本議案は了承された。

報告事項

1. 磯 博康庶務担当理事から、下記の後援依頼があり承認した旨報告があった。

(公財)精神・神経科学振興財団 睡眠健康推進週間・市民公開講座

(株)博報堂 被災地支援活動「心の絆プロジェクト」

(公財)日本建築衛生管理センター 第41回建築物環境衛生管理全国大会

2. 山縣然太郎理事から下記の報告があった。

① 災害支援フォーラムが厚労省の研究班として活動することとなったので、本学会の東日本大震災対策専門委員会と連携できるとよいと考えている。

② 疫学研究の倫理指針と臨床研究の倫理指針の見直しが行われており、統合して1つにする案がでている。秋に方向が決まりパブリックコメントをとり今年度中に決まる予定である。議事録がでているので注視してほしい。

③ 健やか親子21が最終年度となり、今年度最終評価をしている。7, 8, 9月で最終評価をし、10月からは次期の課題の検討に入る。72回総会でのシンポジウムでもふれるが、次期の課題は重要なので、こちらも議事録等を注視してほしい。

平成25年度第3回日本公衆衛生学会理事会議事録

1. 日時 平成25年10月22日(火) 10:00~11:30

2. 場所 三重県総合文化センター大会議室

3. 出席者 理事長 大井田隆
 学会長 笹島 茂
 副会長 石川博之
 理事 青柳 潔 安西将也
 磯 博康 今中雄一
 遠藤弘良 尾崎哲則
 角野文彦 小島光洋
 小林廉毅 佐藤真一
 住友眞佐美 中川秀昭
 原田規章 平野かよ子
 武藤孝司 本橋 豊
 松谷有希雄 安村誠司
 山縣然太郎 (19人)

監事 相澤好治 馬場園明
 (2人)

委任状提出者

副会長 青木重孝 北岡寛之
 (2人)

理事

遠藤 明 櫻山豊夫
 佐々木隆一郎 高野健人
 田中久子 中沢明紀
 椎葉茂樹 村嶋幸代
 (8人)

現在理事数32人、出席者22人、委任状提出者10人、学会規定第13条第1項による定数に達していることを確認の後、大井田隆理事長が議長となり開会を宣した。議事に先立ち大井田理事長から本総会開催のために協力いただいた関係各位に対する御礼と、総合健康推進財団の玉木理事長に感謝状を送る旨の挨拶があった。

議事録署名人 住友眞佐美理事 安西将也理事

議事

第1号議案 第72回(平成25年度)日本公衆衛生学会総会について

笹島 茂学会長から歓迎の挨拶があった。

メインテーマに沿ってシンポジウム等多岐にわたっており、今総会で新たな方向性を探りたい。

以上により本議案は了承された。

第2号議案 第73回(平成26年度)日本公衆衛生学会総会について

武藤孝司次期学会長から下記の説明があった。

① メインテーマ「連携と協働：理念から実現に向けて」に決まり、第1回学術部会を開催した。

② 優秀演題賞を考えている。

③ 意見交換会は会員にも参加してもらいたい。

以上により本議案は了承された。

第3号議案 第74回(平成27年度)日本公衆衛生学会総会について

青柳 潔理事から、会場と日程はほぼ押さえた旨、報告があった。

以上により本議案は了承された。

第4号議案 評議員会・総会議事について

磯 博康庶務担当理事が評議員会・理事会の進行を確認した。

以上により本議案は了承された。

第5号議案 平成26年度奨励賞について

武藤孝司次期学会長から下記の説明があった。

選考委員は、例年の委員構成にもとづき、委員長は武藤学会長、副委員長は青柳次期学会長、椎葉茂樹理事(厚生労働省)、山縣然太郎理事(学術担当理事)、佐々木隆一郎理事(保健所長会)、磯博康理事(庶務担当理事)、小林廉毅理事(編集担当理事)にお願いしたい。

以上により本議案は了承された。

第6号議案 各委員会からの審議・報告事項

1) 編集委員会

小林廉毅編集担当理事から説明があった。

① ベストレビューア賞を本総会の拡大編集委員会で表彰する。

② 平成26年度からオンライン投稿審査システムになる。

2) 研究倫理審査委員会

小林廉毅理事から今年度は6月3日に委員会を開催した旨報告があった。

どのような方からどのような内容の申請があるか質問があり、小林理事から「行政機関や研究倫理審査委員会のない研究所や大学からの申請があり、内容は大学に申請されるものと同じ」との回答があった。

3) 公衆衛生モニタリング・レポート委員会

① 原田規章委員長から9月20日の委員会報告と総会3日目の本委員会主催のシンポジウムの前に「無煙タバコに対する学術会議提言を受けて」の緊急シンポジウムを開催する旨報告があった。

② 青柳 潔ヘルスプロモーション小委員会委員長から非正規雇用と健康問題についてワーキンググループをつくってレポートを作成している旨報告があった。

4) 教育・生涯学習委員会

今中雄一委員長から下記の報告と説明があった。

① 8月に開催した論文の書き方研修は京都大学

大学院医学系研究科から教員6人 TA 10人の協力あり、3日間の日程を無事に終了した。

② 例年行っていた総会時の「公衆衛生活動の遂行能力向上セミナー」は、今年度は感染症対策専門委員会「感染症疫学分析のための研修会」と共催することとした。

③ その代わりとして、今年度中に、超高齢化・過疎化などをテーマに「フォーラム」を企画する。

5) 地域保健医療福祉委員会

健診・保健指導専門委員会

武藤孝司委員長から下記の報告があった。

標準的な健診・保健指導プログラム【改訂版】に対する本学会の意見をまとめるために、会員宛てにメルマガでアンケート調査を行った。二十数名から意見がもらったので、今年中に委員会を開催して意見をまとめる。

感染症専門委員会

角野文彦委員長から下記の報告があった。

① 今総会の最終日に開催する「感染症疫学分析のための研修会」はお断りする人が出るほど多くの申込があった。しかし、台風の影響もあるので、開催するかどうかは明日の午後に決定する。

② 風疹に対する提言をまとめる予定である。

自殺対策・メンタルヘルス専門委員

本橋豊委員長から下記の報告があった。

① 科学的根拠に基づく自殺予防総合対策推進コンソーシアム準備会に加盟することとした。

② 内閣府自殺対策推進室の平成25年度「自殺予防週間」に協賛した。

③ 東日本大震災復興対策専門委員会が開催するシンポジウムで自殺対策についても検討を重ねたい。

たばこ対策専門委員会

尾崎哲則委員長から公衆衛生モニタリングレポート委員会の報告にあったように無煙タバコについての緊急シンポジウムを開催する経緯と、無煙タバコについての詳細な説明があった。

地域保健対策専門委員会

住友眞佐美委員長から下記の説明があった。

① 「感染症疫学分析のための研修会」と共催する。

② 10月25日に委員会を開催する。

東日本大震災復興対策専門委員会

本橋豊委員長から下記の説明があった。

① 2011年に出した本学会の行動方針に沿って活動する。委員については自分の他に、東北地区の理事、安村誠司理事、平野かよ子理事の他、東北大学の辻 一郎教授、岩手医科大学の坂田清美教授、岩手県歯科医師会の佐藤 保先生にお願いしたい。

② 来年3月には東日本大震災から3年たつことから、シンポジウムを開催し、情報発信・提言をする。

6) 公衆衛生看護のあり方に関する委員会

平野かよ子副委員長から下記の説明があった。

① 急激な社会情勢の変化等により行政の保健師が地域実態を把握し難くなり住民ニーズに応じた公衆衛生活動ができにくくなっている中で、地域特性を捉え、住民・関係者と協働し公衆衛生（地域づくり）活動を展開しているところの事例を集め事例集を作成している。

② 本総会でも、上記の趣旨に沿ったシンポジウムを開催する。

7) 専門職委員会/専門能力認定委員会

高野健人委員長が欠席のため、今中雄一副委員長から前回の理事会以降に認定した地方公衆衛生学会と研修会の紹介があった。

8) 役員選挙に関する検討委員会

磯 博康委員長からこれまでの検討事項について説明があり、第15回役員選挙については、役員選出に関する規定を改正し、評議員の被選挙権を3年度以上の会費を納入した会員とする、実施日程を変更することをこの後の評議員会で審議する。

9) 全国公衆衛生関連学協会連絡協議会

安村誠司理事から全国公衆衛生関連学協会連絡協議会の平成25年度の活動について説明があった。

10) 日本医学会関連事項

小林廉毅理事から10月3日の日本医学会基礎部会・社会部会合同会議で検討された法人化の意味、医師会の定款について説明があり、来年3月に向けて法人化する準備を進めている、最終的には12月4日の臨時評議員会で決定する旨報告があった。

11) 日本学術会議関連事項

磯 博康理事から日本学術会議パブリックヘルス分科会、生活習慣病対策分科会、健康・スポーツ科学分科会と本学会が合同でシンポジウム「特定健診・特定保健指導の新たな局面とその推進」を開催する旨報告があった。

報告事項

1. 磯 博康庶務担当理事から、内閣府自殺対策推進室長より平成25年度「自殺予防週間」に対する協賛依頼があり承諾した旨報告があった。

2. 山縣然太郎理事から「疫学研究の倫理指針の見直し」と「健やか親子21」の最終評価についての情報提供があった。

平成25年度日本公衆衛生学会評議員会議事録

1. 日 時 平成25年10月22日（火）13:00～14:00
2. 場 所 三重県総合文化センター大研修室
3. 出席者 70人 委任状提出者 210人
合計 280人 （現在員数 304人）

事務局から学会規定第15条2項による出席評議員が定足数に達し会議が有効に成立した旨の報告があった。

議事に先立ち笹島 茂学会長から歓迎の挨拶、大井田隆理事長からこれまでの活動の報告と本総会開催のために協力いただいた関係各位に対する御礼の挨拶があった。

学会規定15条により笹島 茂学会長が議長となり議事に入った。

議事録署名人には、實成文彦評議員と中原俊隆評議員が指名された。

報告事項

1. 平成24年度会務報告

磯 博康理事から下記の会務報告があった。

- 1) 24年度会員（8,162人）・役員
- 2) 理事会等の会議
- 3) 学会総会
- 4) 奨励事業
- 5) 学会機関誌の発行
- 6) 総会抄録集の検索ページの作成

2. 委員会報告

1) 編集委員会報告

小林廉毅編集担当理事から次のとおり報告があった。

① 編集委員会体制の説明と平成25年3月までは毎月1回開催し、拡大編集委員会を1回開催した。

② 平成24年度の投稿原稿数は和文論文114編、英文論文が3編あり、前年度より増加している。

③ 採用状況は、前年度以前の投稿分をふくめて採用57編、審査継続中59編、不採用48編で、そのうち英文は採用1編、審査継続中1編であった。

④ 掲載論文数は55編、投稿から掲載までの期間は平均で12.8か月で前年度より長くなっている。

⑤ 投稿から1回目の審査結果報告までは2.3か月で昨年より短くなった。

⑥ 日本公衆衛生雑誌24年度の総ページ数は昨年より減った。

⑦ ベストレビュー賞を創設した。

⑧ 来年度から電子査読システム スカラーワンを始める。

2) 研究倫理審査委員会

大久保一郎委員長欠席のため小林廉毅理事から、24年度は4回の委員会を開催し6件の申請があり、3件承認され、1件取り下げ、2件審査中である旨

報告があった。4月から3人の委員が交代し新しい委員になった。

3) 公衆衛生モニタリング・レポート委員会

原田規章委員長から下記の説明があった。

① 委員会としては、青柳 潔理事が委員長のヘルスプロモーション小委員会、遠藤弘良理事が委員長の健康危機管理小委員会、佐藤眞一理事が委員長のITシステム小委員会の3つの小委員会で活動し、3か月に1回委員会を開催している。

② 総会ではシンポジウムを開催した。

③ モニタリングシステムを構築するために認定専門家にアンケートをしたところ、300人から協力できる旨回答をいただいている。

④ 学術会議の無煙たばこの緊急提言を受けて、今総会の3日目にたばこ対策専門委員会と協力して緊急企画を設定した。

4) 教育・生涯学習委員会

今中雄一委員長から報告があった。

① 今年の8月には「公衆衛生活動・研究論文の書き方研修」を開催し、50数名参加した。

② 今総会でのセミナーは感染症対策専門委員会と共催で「感染症疫学分析のための研修会」を開催する。その代わりに、年度内に「高齢化と過疎化」をテーマに健康づくり、町づくりのフォーラムを開催する。

5) 地域保健医療福祉委員会

(1) 健診・保健指導専門委員会

武藤孝司委員長から報告があった。

標準的な健診・保健指導プログラム【改訂版】にも学会として意見を出す予定である。今年度の7月にメルマガを用いて会員から意見をもらった。

(2) 感染症対策専門委員会

角野文彦委員長欠席のため緒方委員から報告があった。

24年度は委員会を2回開催して総会時の研修会、ワクチン接種について検討した。公衆衛生分野からも社会に意見を発信したほうが良いとの意見が出た。

(3) 自殺対策・メンタルヘルス専門委員会

本橋 豊委員長から委員会を1回開催して、最新の動向を確認するとともに、自殺対策のエビデンスのレビューを作成中との報告があった。

(4) たばこ対策専門委員会

尾崎哲則委員長から報告があった。

① 無煙タバコの発売について、公衆衛生モニタリング・レポート委員会と共に、緊急シンポジウムを開催する。

② 「特定健康審査・特定保健指導における禁煙支援から始めるたばこ対策」(改定版)の作成に協

力した。

(5) 地域保健対策専門委員会

住友眞佐美委員長欠席のため本橋豊理事から報告があった。

総会の参加者、特に自治体からの参加者増加のため、メルマガ等で総会の案内を流した。

6) 公衆衛生看護のあり方に関する委員会

村嶋幸代委員長欠席のため平野かよ子副委員長から報告があった。

① 総会では、公衆衛生行政研修フォーラム3「保健師活動の再構築と社会の健康リスクへの対応」を委員会として開催した。

② 委員会を開催し、72回総会のシンポジウム、および来年度の活動方針について検討した。

7) 専門職委員会/専門能力認定委員会

高野健人委員長が欠席のため、今中雄一理事から報告があった。

① 24年度は1月18日に委員会を開催し、8か所で地方試験委員会を開催し、9人の認定専門家を認定した。

② 24年度、25年度9月までに認定した認定専門家地方公衆衛生学会・研修会を記載したので参考にしてほしい。

8) 役員選挙に関する検討委員会

磯 博康委員長からメルマガで行ったアンケート調査をもとに選挙方法について検討した。第15回役員選挙の日程案については議事でご審議いただきたい旨の報告があった。

9) 会員の倫理・行動規範に関する委員会

笠島 茂議長から、会員の倫理・行動規範に関する規定を作成し委員会を立ち上げたが、24年度は幸いにも委員会を開催していない旨報告があった。

議 事

第1号議案 平成24年度収入支出決算(案)について

遠藤弘良会計担当理事から、資料に基づき平成24年度収入支出決算(案)について次のとおり説明があった。

1. 一般会計

① 会員に会費の督促をしたことにより、会員会費収入が増額した。

② 雑収入の増加は原田前学会長からの寄付による。

③ 財政調整積立預金は取崩の必要がなかった。

④ 支払手数料が増額になったのは会員会費収入が増えたためである。

⑤ 会誌発行費の印刷製本費、雑費が減額したの

は、儉約につとめ、印刷屋と交渉し印刷費を5%減とし、宛名用紙も1年分まとめて印刷した結果である。

⑥ 収入がほぼ予算どおりで、支出が減ったので次期繰越収支差額が8,351,227円となった。

2. 特別会計

24年度は認定専門家の申請者が少なかったため、収入も支出も減った。

3. 積立預金は使用しなかった。

馬場園昭監事から平成24年度収入支出決算は適正であるとの監査報告があった。

以上の説明の後、審議の結果、原案どおり承認された。

第2号議案 平成25年度収入支出補正予算(案)について

遠藤 明会計担当理事から下記の説明があった。

1. 財政調整積立預金を取り崩さなくてもよくなったので、補正することとした。

2. 一般会計

① 会員数を200人増としたため会員会費収入は160万円の増額とした

② 雑収入は実績にあわせて、300万円とした。

③ 支払手数料を増額した。

④ オンラインシステム スカラーワン導入の費用100万円を初期投資として会誌発行費雑費に入れた。今後、スカラーワント効果として通信運搬費、印刷製本費の減額が期待できる。

3. 特別会計

認定専門家の登録を10人として、予算を組んだ。

以上の説明の後、審議の結果、原案どおり承認された。

第3号議案 平成26年度事業計画(案)および平成26年度収入支出予算(案)について

磯 博康庶務担当理事から平成26年度事業計画(案)として、73回総会、奨励事業、機関誌の発行、委員会活動は前年どおりとする、認定専門家制度事業、第15回役員選挙を実施する旨説明があった。

遠藤弘良会計担当理事から平成26年度収入支出予算(案)の説明があった。

1. 一般会計

① 会員数は8,400人分で予算を立てた。

② 財政調整積立金の取り崩しを300万円とし、選挙費用積立金も全額取り崩すこととした。

③ 支出は23年の実績に基づき支出している。

④ スカラーワン導入の効果として通信運搬費を150万円の減額としたが、スカラーワンの維持費として雑費に50万円計上した。

⑤ 選挙関係費は400万円とした。

2. 特別会計

① 認定専門家の申請者10人で予算を立てた。

② 事務委託費を従来の半額とした。

以上の説明の後、原案どおり承認された。

第4号議案 第15回役員選挙について

磯 博康役員選挙に関する検討委員会委員長から役員選出に関する規定の変更、実施日程、予算について説明があった。

① 選挙が年度をまたがると所属等の変更があることや間延びすることから年度内に行うため、前年度の会費を納入した会員が選挙権を有することとした。

② 評議員の被選挙権については通常選挙の行われる年度の前年まで連続して3年以上会費を納入した会員とした。これは、関連学会で評議員は会員歴を規定していることが多いこと、アンケート調査の結果を元に検討を進めたが、関連学会では5年が一般的であるが、本学会は移動が多いことなどを考慮し3年とした。

③ 登録の開始を4月1日からとし、締め切りを4月30日とした。選挙告示は5月15日とし、それ以降の日程は従来どおりである。

④ 予算は登録人数を4,000人として作成した。

以上の説明の後、原案どおり承認された

第5号議案 名誉会員の推薦について

中川秀昭名誉会員担当理事から、理事会で承認された次の方を名誉会員に推薦したい旨の提案があった。

鏡森定信氏

以上の説明の後、承認され、明日開催の総会に諮ることになった。

第6号議案 第74回(平成27年度)日本公衆衛生学会総会について

大井田理事長から、平成27年度の第74回学会総会は長崎大学大学院医歯薬学総合研究科公衆衛生学分野教授の青柳 潔先生に学会長をお願いし、長崎県において開催したい旨提案があり、承認され、明日開催の総会に諮ることとなった。

なお、副学会長については学会長ならびに理事会に一任された。

以上で議事を終り、武藤孝司次期学会長から挨拶があった。

また、次々期学会長(予定)青柳 潔長崎大学大学院医歯薬学総合研究科公衆衛生学分野教授から挨拶があった後、議長が閉会を宣した。

平成25年度日本公衆衛生学会総会議事録

I. 日 時 平成25年10月23日（水）13:00～13:30

II. 場 所 三重県総合文化センター大ホール

学会規定第19条により笠島 茂学会長が議長となり開会を宣した。

総会議事に先立ち大井田隆理事長から、笠島学会長はじめ三重県、三重大学関係者に対する謝辞を含めた挨拶があったのち、議事に入った。

III. 議 事

会務報告

磯 博康理事から、平成24年度の学会会員、名誉会員、役員会等の庶務に関する事項、会誌の発行状況の報告と遠藤弘良理事から平成24年度の収支決算についてとその会誌掲載について報告があった。

馬場園監事から監査報告があった。

引き続き、磯理事から昨日の評議員会で承認された「平成25年度収支補正予算、平成26年度事業計画、平成26年度収支予算」について報告があった。

第1号議案 名誉会員の推薦について

大井田理事長から、学会規定に基づく名誉会員の

推薦内規により選考された次の方について、名誉会員に推薦したい旨提案があり、略歴が紹介され、満場一致で承認された。

鏡森定信氏

第2号議案 第73回（平成26年）日本公衆衛生学会総会について

大井田理事長から、来年の第73回学会総会は平成26年11月5日から3日間、武藤孝司獨協医科大学医学部教授に学会長をお願いして栃木県において開催する旨報告があった。

平成27年の第74回学会総会については、昨日の評議員会の推薦に基づき、学会長は青柳 潔長崎大学大学院医歯薬学総合研究科公衆衛生学分野教授にお願いし、長崎県において開催したい旨提案がなされ、満場一致で承認された。なお、副学会長については学会長ならびに理事会に一任された。

以上で総会の審議を終了し、武藤次期学会長と青柳次々期学会長から挨拶があった後、議長が閉会を宣した。

平成24年度収支決算書

総 括

平成24年4月1日～25年3月31日

(単位：円)

科 目	平成24年度予算	合 計	一般会計	特別会計
(収入の部)				
1 会員会費等収入	72,400,000	76,069,895	76,069,895	0
2 手数料等収入	1,500,000	200,000	0	200,000
3 特定預金取崩収入	7,000,000	0	0	0
4 雑収入	2,531,000	5,949,525	5,948,244	1,281
当期収入合計(A)	83,431,000	82,219,420	82,018,139	201,281
前年度からの繰越金	4,395,123	4,395,123	△3,539,195	7,934,318
収入合計(B)	87,826,123	86,614,543	78,478,944	8,135,599
(支出の部)				
1 管理費	29,709,800	28,886,873	27,589,073	1,297,800
2 会誌発行費	38,600,000	33,378,433	33,378,433	0
3 調査活動費	5,000,000	2,644,326	2,644,326	0
4 専門家認定	2,380,000	335,211	0	335,211
5 その他事業費	9,918,000	6,515,885	6,515,885	0
当期支出合計(C)	85,607,800	71,760,728	70,127,717	1,633,011
当期収支差額(A)-(C)	△2,176,800	10,458,692	11,890,422	△1,431,730
次期繰越収支差額(B)-(C)	2,218,323	14,853,815	8,351,227	6,502,588

一般会計

平成24年4月1日～25年3月31日

(単位：円)

科 目	平成24年度予算	決算額	差 異	備 考
(収入の部)				
1 会員会費収入	67,200,000	71,622,964	4,422,964	(24年度8,162人・¥65,298,938) (23年度以前790人・¥6,324,026)
2 会誌掲載料収入	1,600,000	1,601,660	1,660	日本公衆衛生雑誌への掲載料
3 会誌投稿料収入	600,000	550,000	△50,000	日本公衆衛生雑誌への投稿料
4 会誌広告料収入	500,000	516,000	16,000	日本公衆衛生雑誌の広告料
5 雑誌販売収入	2,500,000	1,779,271	△720,729	日本公衆衛生雑誌の販売
6 特定預金取崩収入	7,000,000	0	△7,000,000	
1) 財政調整積立預金取崩収入	7,000,000	0	△7,000,000	
2) 会員名簿積立預金取崩収入	0	0	0	
3) 選挙費用積立預金取崩収入	0	0	0	
7 雑収入	2,530,000	5,948,244	3,418,244	研修会受講料, 研究倫理審査料, 雑誌データ利用許諾料金等
1) 雑収入	2,500,000	5,931,405	3,431,405	
2) 受取利息	30,000	16,839	△13,161	利息
当期収入合計(A)	81,930,000	82,018,139	88,139	
前年度からの繰越金	△3,539,195	△3,539,195	0	
収入合計(B)	78,390,805	78,478,944	88,139	
(支出の部)				
管理費	28,412,000	27,589,073	822,927	
1 会議費	400,000	132,768	267,232	
1) 理事会費	200,000	55,896	144,104	会場室料等
2) 評議員会費	100,000	76,072	23,928	資料作成費等
3) 会議費	100,000	800	99,200	監事監査
2 旅費交通費	2,300,000	2,088,140	211,860	
1) 理事会出席旅費	1,700,000	1,681,570	18,430	役員旅費
2) その他旅費交通費	600,000	406,570	193,430	打合せ旅費 全公連出席旅費
3 通信運搬費	900,000	721,849	178,151	事務用郵便料, 電話料
4 消耗品費	300,000	95,676	204,324	事務用消耗品費
5 印刷製本費	300,000	318,996	△18,996	理事会等資料
6 支払手数料	950,000	1,129,080	△179,080	会費払込料金(加入者負担)等
7 事務委託費	22,862,000	22,862,000	0	日本公衆衛生協会
8 雑費	400,000	240,564	159,436	保守料(プリンター)等
事業費	52,300,000	41,518,813	10,781,187	
1 奨励事業費	1,700,000	1,328,154	371,846	賞状, 盾, 副賞等
2 会誌発行費	38,600,000	33,378,433	5,221,567	
(1) 会議費	400,000	190,101	209,899	会場室料等
(2) 旅費交通費	1,300,000	1,821,100	△521,100	編集委員旅費
(3) 通信運搬費	13,000,000	11,609,628	1,390,372	査読原稿郵送料 雑誌発送費
(4) 消耗品費	50,000	0	50,000	
(5) 印刷製本費	21,000,000	17,082,370	3,917,630	編集委員会等資料 雑誌製本
(6) 諸謝金	1,500,000	1,419,241	80,759	査読委員等謝礼
(7) 委託費	850,000	960,083	△110,083	ライフ出版社 学術図書印刷(株)
(8) 雑費	500,000	295,910	204,090	発送用ラベル
(9) 会費名簿作成費用	0	0	0	
3 調査活動費	5,000,000	2,644,326	2,355,674	委員会活動費
4 研修費	3,500,000	867,900	2,632,100	委員会・総会研修
5 総会負担金	3,000,000	3,000,000	0	総会負担金
6 地方会助成	500,000	300,000	200,000	
選挙関係費	0	0	0	
IT関係費	1,200,000	1,019,655	180,345	定額利用料・総会抄録検索ページ作成
特定積立預金支出	0	176	△176	
1) 会員名簿積立預金支出	0	0	0	
2) 選挙費用積立預金支出	0	0	0	
3) 財政調整積立預金支出	0	0	0	
4) 利息繰入金	0	176	△176	
予備費	18,000	0	18,000	
当期支出合計(C)	81,930,000	70,127,717	11,802,283	
当期収支差額(A)-(C)	0	11,890,422	11,890,422	
次期繰越収支差額(B)-(C)	△3,539,195	8,351,227	11,890,422	

特別会計

公衆衛生専門家認定事業
平成24年4月1日～25年3月31日

(単位：円)

科 目	平成24年度予算	決算額	差 異	備 考
(収入の部)				
1 手数料収入	1,500,000	200,000	△1,300,000	認定 140,000円 登録 60,000円
2 雑収入	1,000	1,281	281	預金利息
1) 雑収入	0	0	0	
2) 受取利息	1,000	1,281	281	
当期収入合計(A)	1,501,000	201,281	△1,299,719	
前年度からの繰越金	7,934,318	7,934,318	0	
収入合計(B)	9,435,318	8,135,599	△1,299,719	
(支出の部)			0	
管理費	1,297,800	1,297,800	0	
1 事務委託費	1,297,800	1,297,800	0	日本公衆衛生協会
事業費	2,380,000	335,211	2,044,789	
1 認定作業	2,280,000	335,211	1,944,789	
(1) 会議費	500,000	16,600	483,400	認定委員会会議室料等
(2) 旅費交通費	1,000,000	163,710	836,290	認定委員会出席旅費
(3) 通信運搬費	100,000	13,970	86,030	書類, 認定証発送費
(4) 消耗品費	75,000	0	75,000	
(5) 印刷製本費	100,000	135,051	△35,051	会議資料 認定証
(6) 支払手数料	5,000	5,880	△880	
(7) 謝金	200,000	0	200,000	
(8) 雑費	300,000	0	300,000	
2 予備費	100,000	0	100,000	
当期支出合計(C)	3,677,800	1,633,011	2,044,789	
当期収支差額(A)-(C)	△2,176,800	△1,431,730	△745,070	
次期繰越収支差額(B)-(C)	5,757,518	6,502,588	△745,070	

積立預金収支の部

平成23年4月1日から24年3月31日まで

1) 選挙費用積立預金 (単位：円)		3) 財政調整積立預金 (単位：円)	
収入の部	支出の部	収入の部	支出の部
前年度繰越金 2,212,268	残高証明書手数料 210	前年度繰越金 61,143,090	取崩額 0
受取利息 386	取崩額 0		次年度繰越金 61,143,090
	次年度繰越金 2,212,444	計 61,143,090	計 61,143,090
計 2,212,654	計 2,212,654		

2) 会員名簿積立預金 (単位：円)	
収入の部	支出の部
前年度繰越金 2,000,000	取崩額 0
	次年度繰越金 2,000,000
計 2,000,000	計 2,000,000

総括貸借対照表(案)

平成25年3月31日現在

(単位：円)

科 目	合 計	一般会計	特別会計
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	96,268	96,268	0
普通預金	11,038,026	4,545,438	6,492,588
振替貯金	6,402,591	6,402,591	0
未収入金	585,930	575,930	10,000
前払金	3,000,000	3,000,000	0
流動資産合計	21,122,815	14,620,227	6,502,588
2 固定資産			
選挙費用積立預金	2,212,444	2,212,444	0
会員名簿積立預金	2,000,000	2,000,000	0
財政調整積立預金	61,143,090	61,143,090	0
固定資産合計	65,355,534	65,355,534	0
資産合計	86,478,349	79,975,761	6,502,588
II 負債の部			
流動負債			
未払金	304,000	304,000	0
前受金	5,965,000	5,965,000	0
仮受金	0	0	0
流動負債合計	6,269,000	6,269,000	0
負債合計	6,269,000	6,269,000	0
III 正味財産の部			
正味財産	80,209,349	73,706,761	6,502,588
(内 当期正味財産増加分)	10,458,868	11,890,598	△1,431,730
負債及び正味財産合計	86,478,349	79,975,761	6,502,588

総括財産目録(案)

平成25年3月31日現在

(単位:円)

科 目	摘 要	合 計	一般会計	特別会計
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金・預金				
現金	現金手許有高	96,268	96,268	0
普通預金	三井住友銀行新宿通支店	11,038,026	4,545,438	6,492,588
振替預金	ゆうちょ銀行	6,402,591	6,402,591	0
2 未収入金				
掲載料	3月号他掲載料	313,930	313,930	0
広告料	3月号他広告料	262,000	262,000	0
その他	認定手数料	10,000	0	10,000
3 前払金				
	第72回総会事務局	3,000,000	3,000,000	0
	流動資産合計	21,122,815	14,620,227	6,502,588
II 固定資産				
選挙費用積立預金	三菱 UFJ 信託銀行新宿支店	2,212,444	2,212,444	0
会員名簿積立預金	三井住友銀行新宿通支店	2,000,000	2,000,000	0
財政調整積立預金	三井住友銀行東京公務部	61,143,090	61,143,090	0
	固定資産合計	65,355,534	65,355,534	0
	資 産 合 計	86,478,349	79,975,761	6,502,588
(負債の部)				
I 流動負債				
1 未払金				
		304,000	304,000	0
2 前受金				
	25年度会費他	5,965,000	5,965,000	0
	流動負債合計	6,269,000	6,269,000	0
	負 債 合 計	6,269,000	6,269,000	0
	正 味 財 産	80,209,349	73,706,761	6,502,588

平成24年度監査報告書

平成24年度日本公衆衛生学会事業報告書(案)及び収入支出決算書(案)に基づいて会計帳簿、証憑書類、預金通帳、関係書類等をもとに監査した結果、業務ならびに会計処理が適正に運営・管理され、資産が貸借対照表どおりに管理されていることを確認したので報告します。

平成25年8月2日

監事 相澤好治
監事 馬場園明

平成25年度第4回日本公衆衛生学会理事会議事録

1. 日時 平成26年1月29日(水) 13:30~15:30
 2. 場所 日本公衆衛生協会 1階会議室
 3. 出席者 理事長 大井田隆
 学会長 武藤孝司
 理事 青柳 潔 安西将也
 磯 博康 遠藤弘良
 尾崎哲則 角野文彦
 小島光洋 小林廉毅
 櫻山豊夫 佐々木隆一郎
 佐藤眞一 住友眞佐美
 田中久子 中川秀昭
 原田規章 平野かよ子
 松谷有希雄 村嶋幸代
 安村誠司 山縣然太郎

(20人)

監事 相澤好治 (1人)

委任状提出者

副会長 太田照夫 名越 究
川名子武保 (3人)理事 今中雄一 遠藤 明
佐々木隆一郎 椎葉茂樹
高野健人 中沢明紀

(6人)

監事 馬場園明 (1人)

オブザーバー

前学会長 笠島 茂

現在理事数31人, 出席者22人, 委任状提出者9人
 学会規定第13条第1項による定数に達していること
 を確認の後, 大井田隆理事長が議長となり開会を
 宣した。議事に先立ち大井田隆理事長から72回総会
 が無事に終了できたことに対するお礼と東京オリ
 ムピックを禁煙にしたい旨の挨拶があった。

議事録署名人 小島光洋理事, 磯 博康理事が指
 名された。

議事

第1号議案 第72回(平成25年度)日本公衆衛生学会総会について

笠島 茂前学会長から資料に基づき第72回日本公
 衆衛生学会総会のまとめについて説明があった。

① 参加者数3,523人 一般演題1,415題 学会長
 講演はじめ46題のシンポジウム等が行われた。

② 会計はまだ締めていないので学会誌掲載の決
 算については, 理事長と前学会長に一任してほしい。

以上により本議案は了承された。

第2号議案 第73回(平成26年度)日本公衆衛生学

会総会について

武藤孝司学会長からホームページに掲載した事項
 に沿って説明があった。

① 特別講演だけは決まっている。

② シンポジウムは原則公募とする。多数の場合
 は学術部会で決める。

以上により本議案は了承された

第3号議案 第74回(平成27年度)日本公衆衛生学会総会について

青柳 潔次期学会長から下記の説明があった。

① 日程を検討したが, 11月4日~6日となった。
 3日の祝日に関連会議を行うこととなりご迷惑をお
 かけするが, よろしく御配慮の程をお願いする。

② 会場は長崎ブリックホールで, 長崎市内の便
 利なところにある。

以上により本議案は了承された。

第4号議案 第75回(平成28年度)日本公衆衛生学会総会について

大井田隆理事長からここ数年の学会総会の開催地
 をみて, 75回総会は近畿ブロックが適切と思われる
 ので, 近畿ブロック選出の磯 博康理事と, 角野文
 彦理事に7月までに開催地が決定できるよう検討し
 てほしい旨依頼があり, 了承された。

第5号議案 委員会, 及び関連会議・学協会等の報告・審議事項

1) 編集委員会

小林廉毅編集担当理事から下記の説明があった。

① 1月から編集委員・査読委員の間でスカラ
 ワン(オンライン投稿審査システム)の試験運用を
 始めた。4月から本格的に運用する。

② スカラワン導入に合わせ, 投稿規定の変更
 を検討しており, 投稿料を無料にすることも理事
 会で検討してもらいたい。

投稿料の無料化については, 財政的に余裕がある
 時は良いが, 慎重にした方が良いのではとの意見
 があった。

大井田隆理事長から, 投稿料無料化について意見
 のある人は1カ月以内に申し出て欲しい。意見の
 ない場合は承認されたとして, 投稿規定等を変更
 することとする旨説明があり, 承認された。

安村誠司編集担当理事からCOIについて社会医
 学系4学会共通の利益相反ポリシーを作成する動き
 がある旨, 情報提供があった。

2) 研究倫理審査委員会

小林廉毅理事から, 前回の理事会以降1件の申請
 があり承認した旨報告があった。

3) 公衆衛生モニタリング・レポート委員会

原田規章委員長から 72回総会時のシンポジウム

と下記のとおり12月20日に開催した委員会の報告があった。

- ① 韓国 KCDC の訪問調査を計画している。
- ② 今期の報告書をどうするか検討している。
- ③ 原発について公衆衛生学会でも検討しなければいけないのではないかとの意見が出ている。

青柳 潔ヘルスプロモーション小委員会委員長から非正規雇用のレポートについて説明があり、理事会に諮り、了解を得られれば公衛誌に掲載したい旨説明があった。

非正規雇用のレポートについては1カ月以内に意見をもらうこととした。

遠藤弘良健康危機管理小委員会委員長から小委員会の報告があった。

① 認定専門家で協力して下さる方の中から分野別のリーダーを選びフェイスブックを利用して活動する予定である。

- ② 3月までに一度、リーダー会議を開催する。

4) 教育・生涯学習委員会

今中雄一委員長欠席のため佐藤眞一理事から説明があった。

① 3月20日に認定専門家の再研修という位置づけで、フォーラム「これからの公衆衛生—医療・介護・保健とまちづくりの融合—」を開催する。

② 8月に開催される26年度論文の書き方研修は、京都大学に委託する形をとり、新年度早々には委託契約できるよう準備を進める。

5) 地域保健医療福祉委員会

健診・保健指導専門委員会

武藤孝司委員長から総会時のシンポジウムと12月27日開催の委員会の報告と厚労省に出す「標準的な健診・保健指導プログラム【改訂版】に対する意見(案)」について説明があった。

① 8月にメルマガで会員から意見をもらったので、それも踏まえて学会としての意見表明(案)を考えた。

② 今回は評価できる点も挙げ、前回の要望で反映されていない点、新しい指摘事項についても要望に加えた。

意見書(案)についても1カ月以内に意見をもらうこととした。

感染症専門委員会

角野文彦委員長から総会時に開催した「平成25年度 感染症疫学分析のための研修会—感染症危機事例の迅速な検出およびリスク評価—」の結果報告があった。

① 定員を上回る応募があったが、台風の影響で研修会の途中で帰る人が多かった。

② 受講者は30代から50代の医師が7割を占めた。

③ プログラムについては概ね満足だったが、時間が少なかったため、ケーススタディの満足度が低かった。プログラムを検討したほうが良い。

自殺対策・メンタルヘルス専門委員会

本橋豊委員長から72回総会ではシンポジウムができなかったため、73回総会では是非開催したい旨説明があった。

たばこ対策専門委員会

尾崎哲則委員長から下記のとおり報告と説明があった。

① 総会時に無煙たばこの緊急シンポジウムを開催したが、70から80人の参加があった。

② 禁煙推進学術ネットワークで検討している「東海道・山陽、山陽・九州新幹線の喫煙室廃止の要望書(8回目)(案)」と「無煙タバコ(口腔内使用タバコ・スヌースを含む)規制強化の要望書(案)」について、要望書を出したいので1週間以内にお返事を頂きたい。

③ 公衛誌に掲載してもらいたい無煙タバコを紹介する原稿を、理事会終了後、各理事・監事にお送りする。

地域保健対策専門委員会

住友眞佐美委員長から感染症対策専門委員会と合同で総会時に感染症疫学分析のための研修会を、また10月25日に委員会を開催した旨報告があった。

東日本大震災復興対策専門委員会

本橋 豊委員長から3月16日開催のシンポジウム「東日本大震災後3年の復興活動の共有—被災地の復興の現状と今後の課題—公衆衛生従事者にできること—」の概要説明があった。

平野かよ子理事から詳細について下記のとおり説明があった。

① 公衛誌の60巻12号にお知らせを載せ、61巻1号にチラシを入れる。

② プログラムが決まり次第、HPに掲載する。

③ 基調講演、パネルディスカッションの他、午後からラウンドテーブルとして高齢者、被災者等各分野に分かれて議論し、同時に助成した研究の報告も行う。

④ 認定専門家のクレジットが28ポイントつく。

6) 公衆衛生看護のあり方に関する委員会

村嶋幸代委員長から総会時のシンポジウムは立ち見が出るほど盛況だった旨報告があった。

平野かよ子委員長から本日の午前中に委員会を開催した、地域づくり活動の事例を集め分析しているところである旨報告があった。

7) 専門職委員会

高野健人委員長欠席のため田中久子委員から下記の報告があった。

① 認定専門家への申請が20件あり、年度末にかけて7か所で地方試験委員会を開催する。

② 前回理事会以降に認定専門家地方公衆衛生学会と研修会に申認定されたリストの紹介

8) 役員選挙に関する検討委員会

磯 博康委員長から60巻1号に第15回役員選挙の変更点についてお知らせを掲載した旨報告があった。

9) 全国公衆衛生関連学協会連絡協議会

安村誠司理事から全国公衆衛生関連学協会連絡協議会はインターネットを利用して総会もネットで開催することとなった旨報告があった。

10) 日本医学会関連事項

小林廉毅理事から臨時評議員会について、2つの組織を作り法人化を進め、定款の修正を行う旨報告があった。

大井田隆理事長から、11月15日に日本医学会分科会利益相反会議に出席したが、本学会でも利益相反委員会を設置したほうがよい。については委員長を山縣然太郎理事にお願いしたい旨説明があった。

了承されたので、山縣然太郎理事から、委員、規約等について検討し、4月の理事会で報告する旨説明があった。

11) 日本学術会議関連事項

磯 博康理事から、前回から学術会議は開催されていないが、川上憲人先生が精神保健、磯が特定健診・特定保健指導について本学会と産業衛生学会総会で行われたシンポジウム等を学術の動向に掲載することとなった旨報告があった。

12) 第15回役員選挙 選挙管理委員会

磯 博康理事から第1回選挙管理委員会について報告があった。

① 規定に沿って、理事長推薦の委員を含めて、選挙管理委員は、武藤孝司学会長、笠島 茂前学会長、磯 博康庶務担当理事、住友眞佐美庶務担当理事、遠藤明会計担当理事、遠藤弘良会計担当理事

② 先程の委員会で委員長が武藤孝司学会長に決まった。

③ 選挙日程の確認

第5号議案 その他

1) 公衆衛生専門医制度について

磯 博康理事から、衛生・公衆衛生医と臨床医の交流、IT化による保健医療と福祉の連携のためにも公衆衛生専門医制度が必要であること、また設立のための手順等について説明があった。

大井田隆理事長から職種別の部会をつくることはどうかとの提案があった。

報告事項

1. 磯 博康理事からビル管理教育センター第40回建築物環境衛生管理全国大会で理事長が祝辞を述べた旨、報告があった。

2. 次回理事会は4月21日(月)
